

1. 調査の目的と全体構成

1-1. 事業実施の目的

現在、介護保険制度の改正について社会保障審議会介護保険部会で検討されているが、福祉用具貸与サービスについては介護給付費分科会において「専門的知識及び経験を有する者の配置を促進していくことについて検討」との方針が示されている。しかし「専門的知識及び経験」の具体的な内容は示されておらず、配置すべき人材の具体的な内容は今後の検討課題である。

一方、現在の福祉用具専門相談員の研修カリキュラムは平成26年6月に変更されており、福祉用具専門相談員の役割への期待も変化すると考えられる。介護保険制度の円滑な運用の観点からは、居宅介護にかかわる他職種が参加してサービス内容について協議するサービス担当者会議での検討の質を高めることが重要であり、福祉用具専門相談員としてもそうした場において発揮できる専門性を確保しておく必要がある。

他職種と連携しつつ介護サービス全体の質を高めることに資する「専門的知識および経験を有する者」の具体的な人材像を検討するためには、現在の福祉用具専門相談員の業務の実態、他の職種との連携において果たしている役割、それに対応できる人材育成の実態を併せて把握しておく必要がある。

こうした問題意識に基づき、本調査では、全国の福祉用具専門相談員の人材育成の実態を業務の実態との関連から把握するための実態調査を行った。その結果を整理するとともに人材育成の課題を整理し、今後の福祉用具専門相談員に求められる専門性の検討に資する資料を作成することを目的とした。

1-2. 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

1) 検討委員会の設置

調査の方法、調査結果の解釈、特に今後福祉用具専門相談員に求められる専門性とそうした専門性を有する人材育成のあり方などについて検討するために、介護支援専門員、リハ専門職、その他の介護サービス事業者、福祉用具・介護ロボット開発者（製造事業者）、などから構成される委員会を設置した。

【検討委員会の主な検討事項】

- ・福祉用具専門相談員に求められる専門性、業務スキルの検討
- ・それに基づいて実態把握すべき調査項目の検討
- ・調査の全体的枠組み、調査の方法の検討
- ・調査結果の解釈、評価についての検討
- ・調査結果に基づく福祉用具専門相談員の専門性養成のあり方の検討
- ・調査報告書内容の検討

2) 福祉用具専門相談員に求められる専門性についての実態調査

介護サービスの現場において多職種と円滑に連携してサービスの質を高める観点から、福祉用具専門相談員に求められる能力と専門性について検討した。その検討材料とするため以下の項目について調査した。

① 他の介護サービスの資格基準と人材育成方針の把握

介護保険サービスの提供において福祉用具専門相談員と関わりを持つ他の職種における資格基準、特に上級資格に留意してそれらの基準と人材育成の考え方についての情報を収集し、整理した。

各職種の養成カリキュラム、介護保険サービスにおいて果たすべき役割について既存資料、職能団体が有する人材養成システムなどの情報を収集するとともに、各職種の現場業務に詳しい有識者にもヒアリングし情報収集した。

【対象とする職種等】

- ・介護支援専門員、主任介護支援専門員
- ・ホームヘルパー、介護福祉士
- ・リハビリテーション専門職

② 福祉用具貸与事業者における福祉用具専門相談員の実態把握

全国の福祉用具貸与事業者および介護支援専門員、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション事業所に勤務するリハ専門職を対象としたアンケート調査を行い、以下の事項について実態を把握した。

【主な調査項目】

- a) 事業所及び回答者属性
- b) 福祉用具貸与事業所における人材育成の状況
福祉用具専門相談員の受講済み研修の実態
- c) 福祉用具専門相談員の知識、能力に対する評価
- d) 専門的知識を有する福祉用具専門相談員に求められる知識、役割など

③ 福祉用具分野の既存研修、資格の現状把握

現時点で福祉用具専門相談員の人材育成に資すると考えられる研修等について、関連各団体が実施している研修、人材育成カリキュラムの受講実態と研修カリキュラムの内容に関する情報を収集し、介護保険業務の観点から整理した。

【対象とする研修等】

- ・日本福祉用具供給協会 福祉用具選定士
- ・テクノエイド協会 福祉用具プランナー
- ・シルバーサービス振興会 福祉用具貸与事業者現任研修

3) 課題の整理と今後の福祉用具専門相談員育成方針についての検討

福祉用具専門相談員に対する実態調査の結果および、福祉用具分野の既存研修が想定している専門性、他の介護サービス職種が想定している専門性の考え方を整理し、福祉用具専門相談員が果たしている役割、専門性の相対的な位置づけを分析した。

その結果から、福祉用具専門員業務の役割、特性、専門性を確認するとともに、今後の人材養成の課題、今後養成すべき専門性の方向性について検討した。

4) 報告書、啓発資料の作成、配布

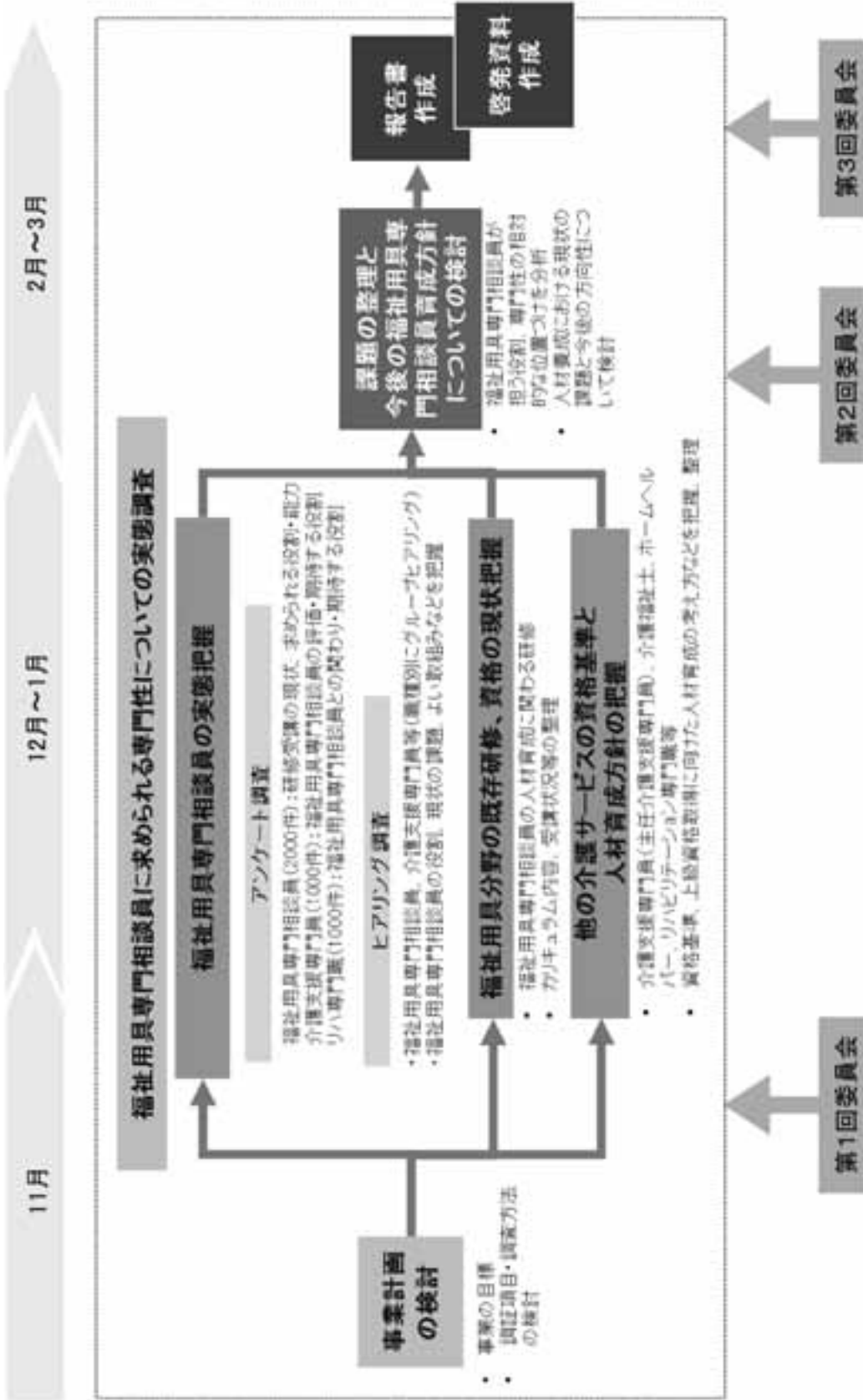
実態調査の結果と、今後の専門性の方向性についての検討結果を整理し、啓発資料および報告書を作成した。作成した報告書、啓発資料は全国の関係者、関係機関に配布した。

【成果物】

- ・人材育成啓発資料作成
- ・報告書作成

調査の全体フローチャートは以下のとおりである。

図表 1 調査の全体フローチャート



1-3. 調査の実施体制

本調査の実施に際して、下記の検討委員会を設置した。

(順不同・敬称略)

	お名前	所 属
委員長	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 医療部 担当部長
委員	加島 守	高齢者生活福祉研究所 所長
委員	助川 未枝保	一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事 (株)千葉福祉総合研究所 代表取締役・所長
委員	東 畠 弘子	国際医療福祉大学大学院 准教授
委員	岩元 文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長
委員	荒木 弘史	フランスベッド(株) 東日本事業部 千葉支社 副支社長

(オブザーバー)

厚生労働省老健局振興課 福祉用具・住宅改修指導官 介護支援専門官	東 祐二
厚生労働省老健局振興課 福祉用具・住宅改修係 係長	和田 淳平
厚生労働省老健局振興課 福祉用具・住宅改修係	竹見 雅裕

(事務局)

一般社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	石橋 進一 ((一社)シルバーサービス振興会)
一般社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	岩淵 輝夫 (株)日本サービスセンター
一般社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	前橋 伸治 (株)ヤマシタコーポレーション
一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長	東山 文夫
一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長	四谷 徳彦
一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任	淡路 陽子
株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 主任研究員	橋本 政彦
株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 主任研究員	江崎 郁子